

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運用方針	この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市場動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

## MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド （年2回決算型）

第5期 運用報告書（全体版）

決算日 2018年9月5日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）」は、去る9月5日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2018. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## \* 設定以来の運用実績 \*

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	ベンチマーク		株式組入 率	株式先物 率	純 資 産 総 額
				MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2016年6月14日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 100
1 期 (2016年9月5日)	10,878	0	8.8	10,862	8.6	99.3	—	136
2 期 (2017年3月6日)	12,453	0	14.5	12,579	15.8	99.4	—	265
3 期 (2017年9月5日)	12,699	0	2.0	12,926	2.8	99.5	—	506
4 期 (2018年3月5日)	13,411	0	5.6	13,721	6.2	98.9	—	603
5 期 (2018年9月5日)	13,008	0	△ 3.0	13,306	△ 3.0	99.2	—	590

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## \* 当期中の基準価額等の推移 \*

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年3月5日	円 13,411	% —	13,721	% —	% 98.9	% —
3月末	13,643	1.7	13,976	1.9	97.9	—
4月末	14,128	5.3	14,494	5.6	98.7	—
5月末	13,639	1.7	13,927	1.5	98.7	—
6月末	13,430	0.1	13,721	0.0	99.4	—
7月末	13,632	1.6	13,940	1.6	98.9	—
8月末	13,310	△0.8	13,615	△0.8	99.5	—
(期 末) 2018年9月5日	13,008	△3.0	13,306	△3.0	99.2	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

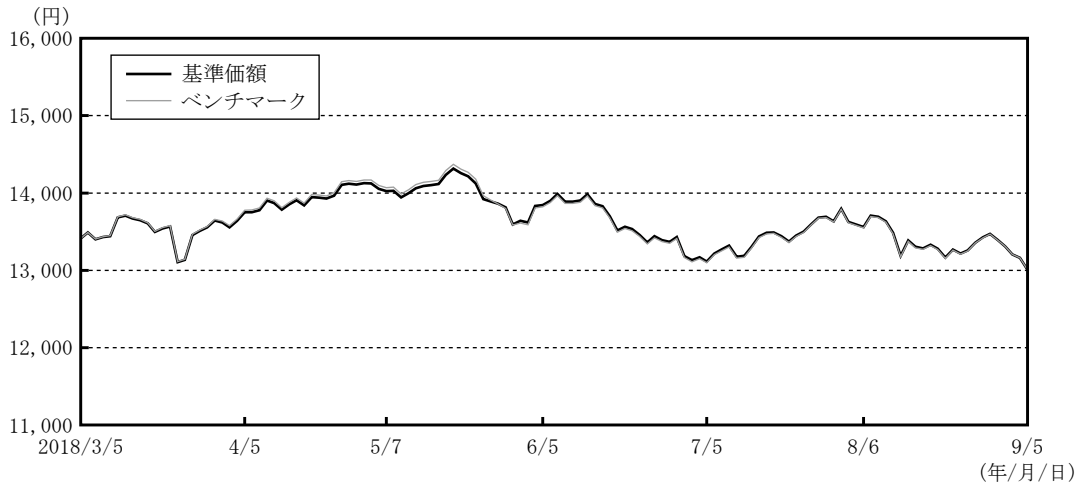
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## \* 当期の運用状況 \*

＜当期の基準価額等の推移＞  
 (2018年3月5日から2018年9月5日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■基準価額は期首比で403円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-3.0%となりました。

## 投資環境について

■当期の日本株式市場は下落しました。期初は、米中貿易摩擦への懸念が一時的に和らいだことや、日本企業の業績はおおむね堅調に推移していることなどを背景に、株価は堅調に推移しました。しかし、期半ばに、米国の中国製品に対しての追加関税措置の発動に対抗して、中国政府も報復処置を発表するなど、米中貿易摩擦懸念が再燃したことが嫌気され、株価は下落に転じ、そのまま安値圏で期末を迎えました。

## 運用経過

## ＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。マザーファンドにおいては、当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

## ■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	29.9%
電気通信サービス	15.9%
資本財・サービス	15.5%
情報技術	12.5%
素材	8.0%
金融	8.0%
生活必需品	6.0%
不動産	2.4%
ヘルスケア	1.0%
エネルギー	—
公益事業	—

## ■株式配当利回り

ファンド	3.7%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.7%
MSCIジャパン指数	2.2%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2018年8月の株価および保有比率より算出。

## ■組入上位10銘柄（銘柄数合計：38銘柄）

	銘柄名	業種	構成比
1	NTTドコモ	電気通信サービス	5.4%
2	KDDI	電気通信サービス	5.4%
3	日本たばこ産業	生活必需品	5.3%
4	日本電信電話	電気通信サービス	5.1%
5	伊藤忠商事	資本財・サービス	5.0%
6	日産自動車	一般消費財・サービス	5.0%
7	キャノン	情報技術	4.9%
8	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.9%
9	本田技研工業	一般消費財・サービス	4.8%
10	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.7%

## &lt;基準価額の主な変動要因&gt;

■基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したことです。

当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入株式の価格変動（組入株式の株価下落）におけるマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりしました。主なマイナス要因は、米中貿易摩擦の激化による国内企業業績への懸念がマイナス材料となり、株価が下落したことです。

## &lt;ベンチマークとの差異について&gt;

■当期の騰落率は、基準価額、ベンチマークともに-3.0%となりました。インデックスの定期リバランス時の銘柄入れ替えのタイミングの差がプラスに寄与した一方で、ファンドで信託報酬等を負担したことがマイナスの要因となりました。

## 分配金について

■当期は、市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、分配にあてなかつた利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項 目	第5期
	2018年3月6日～2018年9月5日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	( －%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,007円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <投資環境の見通し>

■現在、米国は中国、イラン、トルコなどと経済および政治的な問題を抱えており、不測の事態が生じた場合にはリスク回避の円高が生じる可能性が高いことを考えると、米国の堅調な景気動向と漸進的な利上げが日本株式市場にとって非常に重要と考えられます。今後米国が予定通り利上げをする一方で、日銀が量的緩和を継続することで米ドル高円安が進むと期待されることに加え、現時点において日本企業の業績はおおむね堅調に推移しているため、引き続き日本株式の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

### <今後の運用方針>

■マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

## \* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期 2018/3/6~2018/9/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	60円	0.441%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は13,630円です。
（投信会社）	(33)	(0.245)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.174)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.020)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	5	0.038	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(4)	(0.026)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	68	0.499	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## \* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 \*（自 2018年3月6日 至 2018年9月5日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	67,482	92,951	66,254	93,086

(注) 単位未満は切り捨て。

## \* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項 目	当 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,361,847千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,150,077千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

## \* 利害関係人等との取引状況等 \*（自 2018年3月6日 至 2018年9月5日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## \* 組入資産の明細 \*

## 親投資信託残高

(2018年9月5日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 443,029	千口 444,257	千円 590,240

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt; 参考情報 &gt;

下記は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド全体（1,521,040千口）の内容です。

## 国内株式

## 上場株式

(2018年9月5日現在)

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.0%)</b>			
大東建託	3.5	3.2	49,504
積水ハウス	30.8	28	49,770
<b>食料品 (5.4%)</b>			
日本たばこ産業	27.1	36.9	107,379
<b>繊維製品 (1.0%)</b>			
帝人	11	9.6	20,304
<b>化学 (6.7%)</b>			
住友化学	—	73	44,676
JSR	9.4	7.6	15,792
三菱ケミカルホールディングス	77.9	62.3	60,462
ダイセル	14.6	10.8	13,446
<b>医薬品 (1.0%)</b>			
田辺三菱製薬	—	11.2	20,507
第一三共	30	—	—
<b>ゴム製品 (5.9%)</b>			
横浜ゴム	6.8	5	11,450
ブリヂストン	20.3	23.8	95,176
住友ゴム工業	9	7.4	11,988
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
丸一鋼管	2.1	2	6,610
<b>機械 (6.0%)</b>			
アマダホールディングス	17.2	12.8	14,784
小松製作所	28.6	28.6	86,515
日本精工	—	15.6	19,297
<b>電気機器 (10.8%)</b>			
コニカミノルタ	27.6	21.6	23,479
キヤノン	24.3	28.8	99,820
東京エレクトロン	—	5.1	92,871
<b>輸送用機器 (21.1%)</b>			
日産自動車	96.9	97.5	100,425
トヨタ自動車	15.2	14.7	98,798
本田技研工業	28.5	30.5	97,112
SUBARU	28.7	28.6	90,690
ヤマハ発動機	—	12.7	34,747

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>空運業 (1.1%)</b>				
日本航空	6.4	5.6	22,607	
<b>情報・通信業 (17.8%)</b>				
トレンドマイクロ	5.7	5	35,500	
日本電信電話	18.4	21.3	102,090	
KDDI	34.6	37.6	109,453	
NTTドコモ	36.9	38.6	109,624	
<b>卸売業 (8.5%)</b>				
伊藤忠商事	54.5	52.4	101,944	
丸紅	—	76.1	68,588	
<b>小売業 (0.7%)</b>				
ローソン	2.4	2.1	13,692	
<b>銀行業 (1.6%)</b>				
あおぞら銀行	6.3	6.1	23,607	
セブン銀行	25.6	21.4	7,554	
<b>保険業 (4.3%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.3	21.5	71,186	
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.2	7.2	15,652	
T&Dホールディングス	26.8	—	—	
<b>その他金融業 (2.1%)</b>				
日本取引所グループ	26.7	22	42,746	
<b>不動産業 (0.7%)</b>				
飯田グループホールディングス	8	7.2	14,162	
合 計	株 数 ・ 金 額	795	901	2,004,015
	銘柄数<比率>	34	38	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の&lt; &gt;内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

## \* 投資信託財産の構成 \*

（2018年9月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	590,240	99.5
コール・ローン等、その他	3,069	0.5
投資信託財産総額	593,309	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

## \* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

（2018年9月5日現在）

## \* 損益の状況 \*

（自2018年3月6日 至2018年9月5日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	593,309,865円
コール・ローン等	3,069,074
UBS MSCIジャパン高配当利回り インデックス・マザーファンド(評価額)	590,240,774
未 収 入 金	17
(B) 負 債	3,069,099
未 払 解 約 金	56,000
未 払 信 託 報 酬	2,777,488
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	235,603
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	590,240,766
元 本	453,751,520
次 期 繰 越 損 益 金	136,489,246
(D) 受 益 権 総 口 数	453,751,520口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,008円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 652円
支 払 利 息	△ 652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 16,057,575
売 買 益	2,732,214
売 買 損	△ 18,789,789
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,013,091
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 19,071,318
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,661,970
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	143,898,594
(配 当 等 相 当 額)	( 65,559,437)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 78,339,157)
(G) 計 (D+E+F)	136,489,246
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	136,489,246
追 加 信 託 差 損 益 金	143,898,594
(配 当 等 相 当 額)	( 66,064,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 77,834,386)
分 配 準 備 積 立 金	20,573,236
繰 越 損 益 金	△ 27,982,584

[元本増減]

期首元本額	450,337,400円
期中追加設定元本額	71,501,116円
期中一部解約元本額	68,086,996円
1口当たり純資産額	1.3008円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,041,091円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(115,916,010円)および分配準備積立金(12,532,145円)より分配対象収益は136,489,246円(10,000口当たり3,007円)ですが、分配を行っておりません。



# UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第2期（2018年3月5日決算）

（計算期間：2017年3月7日～2018年3月5日）

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、〈MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

## 〈UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド〉

## \* 設定以来の運用実績 \*

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
			MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1 期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698
2 期 (2018年3月5日)	13,632	8.7	13,721	9.1	98.9	—	1,986

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## \* 当期中の基準価額等の推移 \*

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率			
(期 首) 2017年 3月6日	円 12,539	% —	12,579	% —	% 99.4	% —
3月末	12,345	△ 1.5	12,387	△ 1.5	98.1	—
4月末	12,532	△ 0.1	12,585	0.0	98.2	—
5月末	12,691	1.2	12,752	1.4	98.3	—
6月末	12,990	3.6	13,074	3.9	99.2	—
7月末	13,103	4.5	13,179	4.8	98.7	—
8月末	13,041	4.0	13,124	4.3	99.1	—
9月末	13,627	8.7	13,708	9.0	98.2	—
10月末	14,319	14.2	14,414	14.6	98.2	—
11月末	14,467	15.4	14,526	15.5	98.6	—
12月末	14,674	17.0	14,742	17.2	99.2	—
2018年 1月末	14,806	18.1	14,874	18.2	98.9	—
2月末	14,123	12.6	14,221	13.1	99.5	—
(期 末) 2018年 3月5日	円 13,632	% 8.7	13,721	% 9.1	% 98.9	% —

(注1) 基準価額は1万円当たり。

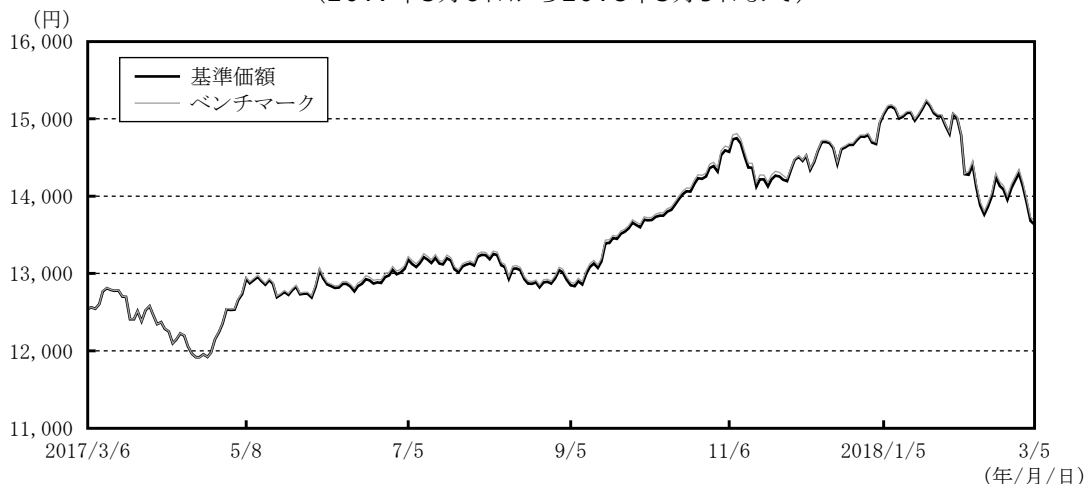
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

## \* 当期の運用状況 \*

＜当期の基準価額等の推移＞  
 (2017年3月6日から2018年3月5日まで)



■基準価額は期首比で1,093円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+8.7%となりました。

### 投資環境について

■当期の日本株式市場は上昇しました。期初より、米トランプ政権の政策実施への懸念の高まり、中東情勢や北朝鮮情勢の緊迫化、それに伴う円高進行を背景に、日本株式は4月半ばまで軟調な展開となりました。ただしその後は、仏マクロン大統領の当選をきっかけに世界的なリスク回避姿勢が後退し、急速に値を戻しました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績や景気動向、衆議院選挙を受けた政治の安定などがプラス材料となり、米国株式の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新しました。期の終盤、欧米長期金利の上昇をきっかけに各国で株価が急落したことに加え、円高の進行もマイナス材料となり、日本株式は期初からの上げ幅を縮小しました。

### 運用経過

#### ＜ポートフォリオについて＞

■MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

## ■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	31.1%
電気通信サービス	14.3%
資本財・サービス	13.2%
金融	11.5%
情報技術	7.7%
素材	7.5%
ヘルスケア	5.5%
生活必需品	5.0%
不動産	3.1%
エネルギー	—
公益事業	—

## ■株式配当利回り

ファンド	3.2%
M S C I ジャパン高配当利回り指数	3.1%
M S C I ジャパン指数	2.0%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2018年2月の株価および保有比率より算出。

## ■組入上位10銘柄（銘柄数合計：34銘柄）

	銘柄名	業種	構成比
1	第一三共	ヘルスケア	5.5%
2	伊藤忠商事	資本財・サービス	5.4%
3	日産自動車	一般消費財・サービス	5.4%
4	小松製作所	資本財・サービス	5.2%
5	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.2%
6	S U B A R U	一般消費財・サービス	5.2%
7	本田技研工業	一般消費財・サービス	5.2%
8	N T T ドコモ	電気通信サービス	5.1%
9	キャノン	情報技術	4.8%
10	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.7%

## &lt;基準価額の主な変動要因&gt;

■基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、国内外での堅調な企業業績や景気動向がプラス材料となり、株価が上昇したことです。

## &lt;ベンチマークとの差異について&gt;

■当期中の騰落率は、基準価額の+8.7%に対してベンチマークは+9.1%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.4%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、ファンドの一部解約に備えて一部キャッシュを保有したことや、株式の売買委託手数料を負担したことなどです。

## 今後の運用方針

### <投資環境の見通し>

■2018年2月の相場下落は堅調な米雇用統計の発表を受けて始まっており、「良好な経済データ＝利上げの加速」を懸念したものでした。今後も同様の懸念により株式市場の値動きが激しい展開となる可能性があることには注意が必要です。一方、世界経済は堅調に回復しており、日本企業の業績もおおむね堅調に推移しているため、引き続き日本株式の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

### <今後の運用方針>

■主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

## \* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期 2017/3/7~2018/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.080% (0.080)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合計	11	0.080	

※期中の平均基準価額は13,559円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## \* 期中の売買及び取引の状況 \* (自 2017年3月7日 至 2018年3月5日)

## 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	819 (△ 45)	2,034,183 ( - )	248	751,796

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## \* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,785,980千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,165,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## \* 主要な売買銘柄 \* (自 2017年3月7日 至 2018年3月5日)

## 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MS&ADインシュアランスグループホール	31.2	118,310	3,792	デンソー	15.3	91,890	6,005
S U B A R U	28	104,427	3,729	東京エレクトロン	3.3	51,670	15,657
トヨタ自動車	14.6	99,265	6,799	小松製作所	12	38,646	3,220
小松製作所	28	98,191	3,506	キヤノン	8.6	33,861	3,937
本田技研工業	27.6	97,452	3,530	伊藤忠商事	17.5	31,373	1,792
伊藤忠商事	50.2	95,931	1,910	本田技研工業	9.3	31,064	3,340
日産自動車	85.5	95,311	1,114	日本電信電話	5.7	30,079	5,277
三菱ケミカルホールディングス	78.6	93,253	1,186	トヨタ自動車	4.6	29,944	6,509
キヤノン	22.7	92,469	4,073	クラレ	13.2	28,262	2,141
日本たばこ産業	24.8	91,573	3,692	ブリヂストン	5.2	25,720	4,946

(注) 金額は受け渡し代金。

## \* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2017年3月7日 至 2018年3月5日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## \* 組入資産明細表 \* (2018年3月5日現在)

国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.0%)</b>			
大東建託	1.2	3.5	62,037
積水ハウス	11.3	30.8	56,148
<b>食料品 (4.2%)</b>			
日本たばこ産業	8.6	27.1	82,248
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
帝人	—	11	22,319
<b>化学 (6.1%)</b>			
クラレ	6.4	—	—
J S R	3.3	9.4	22,879
三菱ケミカルホールディングス	—	77.9	80,081
ダイセル	—	14.6	17,344
<b>医薬品 (5.6%)</b>			
田辺三菱製薬	4	—	—
第一三共	11	30	109,320
<b>ゴム製品 (6.6%)</b>			
横浜ゴム	2.2	6.8	16,911
ブリヂストン	7.5	20.3	93,907
住友ゴム工業	3.4	9	17,748
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
丸一鋼管	—	2.1	6,730
<b>機械 (6.5%)</b>			
アマダホールディングス	6.2	17.2	23,151
小松製作所	12.6	28.6	103,732
住友重機械工業	9	—	—
<b>電気機器 (6.1%)</b>			
コニカミノルタ	8.8	27.6	25,585
キヤノン	10.2	24.3	94,697
東京エレクトロン	2.8	—	—
<b>輸送用機器 (21.2%)</b>			
デンソー	6.8	—	—
日産自動車	32	96.9	107,268
トヨタ自動車	5.2	15.2	103,572
アイシン精機	3.6	—	—
本田技研工業	10.2	28.5	102,828
S U B A R U	7.1	28.7	103,492

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>空運業 (1.4%)</b>				
日本航空	2.3	6.4	26,918	
<b>情報・通信業 (16.2%)</b>				
トレンドマイクロ	1.8	5.7	33,345	
日本電信電話	7.7	18.4	91,668	
K D D I	11.4	34.6	91,101	
N T T ドコモ	13.1	36.9	101,179	
<b>卸売業 (5.5%)</b>				
伊藤忠商事	21.8	54.5	107,583	
<b>小売業 (0.8%)</b>				
ローソン	1.1	2.4	16,392	
<b>銀行業 (1.8%)</b>				
あおぞら銀行	24	6.3	27,121	
セブン銀行	—	25.6	8,960	
<b>保険業 (7.3%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	25.3	82,376	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.8	8.2	15,580	
T&Dホールディングス	10.4	26.8	45,345	
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
日本取引所グループ	—	26.7	48,994	
<b>不動産業 (0.8%)</b>				
飯田グループホールディングス	—	8	15,560	
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	269	795	1,964,131
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	32	34	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の &lt; &gt; 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。



## \* 投資信託財産の構成 \*

(2018年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,964,131	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,629	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,998,760	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## \* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

(2018年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,998,760,011円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,241,861
株 式(評価額)	1,964,131,100
未 収 配 当 金	7,387,050
(B) 負 債	12,195,404
未 払 金	12,195,334
未 払 利 息	70
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,986,564,607
元 本	1,457,319,290
次 期 繰 越 損 益 金	529,245,317
(D) 受 益 権 総 口 数	1,457,319,290口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,632円

## \* 損益の状況 \*

(自2017年3月7日 至2018年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,540,985円
受 取 配 当 金	31,547,000
そ の 他 収 益 金	22,006
支 払 利 息	△ 28,021
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,368,486
売 買 益	97,536,080
売 買 損	△109,904,566
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	19,172,499
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	141,449,437
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	515,049,477
(F) 解 約 差 損 益 金	△146,426,096
(G) 計 (C+D+E+F)	529,245,317
次 期 繰 越 損 益 金(G)	529,245,317

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [元本増減]

期首元本額	556,999,834円
期中追加設定元本額	1,330,839,208円
期中一部解約元本額	430,519,752円
1口当たり純資産額	1.3632円

## [当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド(毎月決算型)	1,014,289,639円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド(年2回決算型)	443,029,651円